

平成29年

第1回市議会定例会 報告第5号

平成29年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構
事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成29年度事業計画を別紙のとおり報告する。

平成29年2月23日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

(定款第4条第1項第1号に掲げる事業)

ア 函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の指定管理者として、入居機関をはじめ、地域の研究機関・企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える課題に対し、学術機関の持つ知見を活かした解決を図るとともに、水産・海洋分野の学術研究機関の集積を目指す。さらに、学術研究機関や学会の誘致活動を行い、函館市での開催を目指す。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

(定款第4条第1項第2号に掲げる事業)

ア 海洋研究センターの指定管理者として、水産・海洋関連企業等に対し、共同研究事業の提案および推進を図る。

また、産業と学術研究機関とをつなぐコーディネート機能の充実を図るため、産学官連携による競争的研究資金の獲得に向けた情報収集に努め、海洋研究センター入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業等へ情報提供し、新分野事業の発掘など地域の活性化に有効な事業を促進する。

さらに、コーディネート機能の強化を図るため、函館市の受託事業として、「浜廻りコーディネーター」を配置し、市内の漁業が抱える多様な課題を把握するとともに、海洋研究センター入居機関や学術研究機関等との連携強化を図り、地域の活性化を目指す。

(3) 観光と学術研究機関との融合に関わる事業

(定款第4条第1項第3号に掲げる事業)

ア 市民はもとより全国から受験者を募集し、「函館イカマイスター認定養成講習会及び検定試験」を実施し、函館の代表的な水産物である「イカ」について、その生態から流通、加工、料理法などについて熟知する「イカマイスター」を養成し認定することで、イカについての理解を促進し、地域ブランドの強化を図るとともに、観光業の活性化を目指す。

また、国内外から多くの研究者が集う国際学会をはじめ、高校の理科教員による研究発表大会が海洋研究センターで開催されることを契機に、国内外の研究者が函館に集い、観光資源に触れる機会を醸成する。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

ア 「函館国際水産・海洋都市構想」の実現に向け、産学官とさらには市民が力を結集して、各種施策を推進するにあたり、市民一人ひとりが『海』を知り、『海』と親しみ、『海』と生活との関わりを考えることが、構想への関心を高め、構想の推進に繋がることから、市民参加型のイベントとして「函館マリンフェスティバル2017」を海の日に併せて、海洋研究センターを会場として開催する。

また、函館水産連合協議会や函館市などとの連携により、昨年から開催している「くじらフェスティバル in 函館2017」を同時開催する。

さらに、市民に函館の豊かな地域資源に対する学習機会を提供するため、海洋研究センターを活用し、水産海洋教育プログラムの実施によるアウトリーチ活動や、カルチャーナイトへの参加などを行うとともに、関係機関と連携し、市民向け料理教室等を開催するほか、海洋研究センターの展示内容の充実を図るため、イカ水槽の設置やイカ珍味をはじめ水産加工品などの展示を企画する。

(5) 広報に関わる事業

ア 「函館国際水産・海洋都市構想」ならびに海洋研究センターについてのパンフレットやニュースレターの発行とともに、ホームページの管理運営を行い、きめ細かな情報の提供に努める。

(6) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

ア 海洋研究センターの指定管理者として、施設を管理運営する。

(7) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

ア 昨年のスルメイカ漁業の不振により、イカ原料が減少しており、イカの生産・流通・加工に携わる方々にとって、極めて厳しい状況下であり、さらなるイカの生態や資源変動について調査・研究が必要であることから、引き続き「函館頭足類化学研究所」を設置し、調査・研究を行う。

2 収支予算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入			58	58
ア 基本財産利息収入			58	58
(2) 事業収入	400	83,766		84,166
ア 函館市受託事業収入		83,766		83,766
イ 検定料収入	400			400
(3) 補助金等収入	24,250	200	15,130	39,580
ア 国庫補助金収入	22,460			22,460
イ 地方自治体補助金収入	1,790		15,130	16,920
ウ 民間補助金収入		200		200
(4) 雑収入			1	1
ア 受取利息収入			1	1
事業活動収入計 (A)	24,650	83,966	15,189	123,805
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,190			2,190
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	685			685
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,205			1,205
オ 広報に関わる事業費支出	300			300
(2) 受託事業費支出	22,460	83,966		106,426
ア 戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	22,460			22,460
イ 函館市受託事業費支出		83,966		83,966
(3) 管理費支出			14,739	14,739
ア 管理費支出			14,451	14,451
イ その他支出			288	288
事業活動支出計 (B)	24,650	83,966	14,739	123,355
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	450	450
II 予備費支出 (D)	0	0	450	450
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	400	400	0
ア 検定料収入	400	400	0
(2) 補助金等収入	24,250	31,890	△ 7,640
ア 国庫補助金収入	22,460	30,000	△ 7,540
イ 地方自治体補助金収入	1,790	1,890	△ 100
ウ 民間助成金収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	24,650	32,290	△ 7,640
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,190	2,290	△ 100
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	685	685	0
会 議 費 支 出	0	0	0
旅 費 交 通 費 支 出	30	30	0
通 信 運 搬 費 支 出	20	20	0
消 耗 品 費 支 出	150	150	0
印 刷 製 本 費 支 出	145	145	0
手 数 料 支 出	5	5	0
賃 借 料 支 出	80	80	0
諸 謝 金 支 出	250	250	0
雑 支 出	5	5	0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,205	1,305	△ 100
会 議 費 支 出	0	0	0
旅 費 交 通 費 支 出	50	120	△ 70
通 信 運 搬 費 支 出	11	10	1
消 耗 品 費 支 出	150	200	△ 50
印 刷 製 本 費 支 出	170	320	△ 150
燃 料 費 支 出	5	5	0
手 数 料 支 出	13	10	3
賃 借 料 支 出	30	66	△ 36
保 険 料 支 出	90	90	0
委 託 料 支 出	167	100	67
広 告 料 支 出	32	0	32
諸 謝 金 支 出	350	250	100
車 両 関 係 費 支 出	27	24	3
管 理 運 営 費 支 出	40	40	0
雑 支 出	70	70	0
オ 広報に関わる事業費支出	300	300	0
通 信 運 搬 費 支 出	15	15	0
印 刷 製 本 費 支 出	276	276	0
手 数 料 支 出	3	3	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
広 告 料 支 出	4	4	0
雑 支 出	2	2	0
(2) 受託事業費支出	22,460	30,000	△ 7,540
ア 戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	22,460	30,000	△ 7,540
会 議 費 支 出	13	0	13
給 料 支 出	0	3,600	△ 3,600
旅 費 交 通 費 支 出	794	80	714
通 信 運 搬 費 支 出	10	0	10
印 刷 製 本 費 支 出	38	0	38
諸 謝 金 支 出	29	0	29
再 委 託 費 支 出	21,300	25,547	△ 4,247
一 般 管 理 費 支 出	276	773	△ 497
事業活動支出計 (B)	24,650	32,290	△ 7,640
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

4 収支予算書(収益事業等会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	83,766	100,401	△ 16,635
ア 函館市受託事業収入	83,766	100,401	△ 16,635
(2) 補助金等収入	200	100	100
ア 民間助成金収入	200	100	100
事業活動収入計 (A)	83,966	100,501	△ 16,535
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費支出	83,966	100,501	△ 16,535
ア 函館市指定管理受託事業費支出	79,366	95,861	△ 16,495
① 人件費支出	29,121	29,221	△ 100
報酬支出	0	0	0
給料支出	21,513	23,469	△ 1,956
諸手当支出	3,855	2,023	1,832
法定福利費支出	3,482	3,460	22
福利厚生費支出	103	101	2
退職金給付支出	168	168	0
② 事業費支出	4,445	5,340	△ 895
会議費支出	124	249	△ 125
旅費交通費支出	2,119	1,687	432
通信運搬費支出	24	50	△ 26
消耗品費支出	260	233	27
印刷製本費支出	431	1,685	△ 1,254
図書新聞費支出	230	305	△ 75
手数料支出	15	14	1
光熱水費支出	70	0	70
賃借料支出	89	89	0
委託料支出	760	519	241
諸謝金支出	287	494	△ 207
諸会費支出	10	0	10
車両関係費支出	26	0	26
雑支出	0	15	△ 15
③ 維持管理費支出	45,800	61,300	△ 15,500
通信運搬費支出	298	289	9
消耗什器備品費支出	763	2,668	△ 1,905
消耗品費支出	940	960	△ 20
印刷製本費支出	233	185	48
燃料費支出	15	15	0
手数料支出	35	35	0
光熱水料費支出	10,888	26,332	△ 15,444
賃借料支出	227	227	0
委託料支出	31,474	28,920	2,554
諸謝金支出	0	251	△ 251
租税公課支出	68	28	40

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
車 両 関 係 費 支 出	350	380	△ 30
修 繕 費 支 出	500	1,000	△ 500
雑 支 出	9	10	△ 1
④ その他支出	0	0	0
一 般 管 理 費 支 出	0	0	0
消 費 税 支 出	0	0	0
イ 函館市学術機関と漁業との連携促進業務			
受託事業費支出	4,600	4,640	△ 40
給 料 支 出	3,600	3,610	△ 10
諸 手 当 支 出	89	109	△ 20
法 定 福 利 費 支 出	530	584	△ 54
福 利 厚 生 費 支 出	10	10	0
消 耗 品 費 支 出	12	8	4
手 数 料 支 出	8	8	0
車 両 関 係 費 支 出	351	311	40
事業活動支出計 (B)	83,966	100,501	△ 16,535
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

5 収支予算書(法人会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	58	206	△ 148
ア 基本財産利息収入	58	206	△ 148
(2) 補助金等収入	15,130	15,130	0
ア 地方公共団体補助金収入	15,130	15,130	0
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	1	1	0
ア 受取利息収入	1	1	0
事業活動収入計 (A)	15,189	15,337	△ 148
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	14,451	14,599	△ 148
給 料 支 出	10,561	10,187	374
諸 手 当 支 出	485	993	△ 508
法 定 福 利 費 支 出	1,737	1,492	245
福 利 厚 生 費 支 出	40	40	0
会 議 費 支 出	100	170	△ 70
旅 費 交 通 費 支 出	150	170	△ 20
研 修 費 支 出	65	50	15
通 信 運 搬 費 支 出	150	150	0
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	50	50	0
消 耗 品 費 支 出	50	50	0
交 際 費 支 出	50	150	△ 100
印 刷 製 本 費 支 出	5	50	△ 45
手 数 料 支 出	65	65	0
光 熱 水 費 支 出	141	160	△ 19
賃 借 料 支 出	192	200	△ 8
委 託 費 支 出	497	500	△ 3
諸 謝 金 支 出	0	0	0
租 税 公 課 支 出	27	32	△ 5
図 書 新 聞 費 支 出	16	20	△ 4
諸 会 費 支 出	69	69	0
雑 支 出	1	1	0
(2) その他支出	288	288	0
法人税, 住民税および事業税	288	288	0
事業活動支出計 (B)	14,739	14,887	△ 148
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	450	450	0
II 予備費支出 (D)	450	450	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0